

茨城新聞

本県関連企業・団体新年展望

トップが語る 2023

昨年は、首都圏からの住み替え需要の高まりが続き、賃貸・売買共に取り引きが活況でした。おかげで上がってまいりました。全般的に賃貸入居率が上昇し、賃料や地価のインフレーションが起きている地域もあり、紹介できる物件の不足を感じた一年でした。また、ネーミングライツの参画やSDGsの取り組み強化、茨城県や千葉県で1人暮らしを始め、大学生への奨学金支給、子ども支援の寄付活動など未来の日本を担う子どもたちへの

桂不動産(株)

代表取締役社長

渡邊 宗明氏



進出企業の社宅需要獲得

社会貢献も行いました。今後、分譲の見直し時期を注視して、地域社会の未来につながる活動をしていきます。本年は、新型コロナウイルス感染症の流行により、多くの企業が社宅需要を求め、すばやく転入した方々の都心回帰もあり、コロナ前の不動産市況に戻ることを想定に入れています。幸いなのは企業誘致が活況なことです。工業団地の新設や鉄道、高速道路沿線へ企業が続々と進出しています。企業が増えれば雇用が生まれ、住宅需要も生まれます。企業とのリレーションを強化し、社宅需要獲得につなげていきたいと思えます。また、業務、サービス、社員などの質向上を行い、イン

心回帰もあり、コロナ前の不動産市況に戻ることを想定に入れています。幸いなのは企業誘致が活況なことです。工業団地の新設や鉄道、高速道路沿線へ企業が続々と進出しています。企業が増えれば雇用が生まれ、住宅需要も生まれます。企業とのリレーションを強化し、社宅需要獲得につなげていきたいと思えます。また、業務、サービス、社員などの質向上を行い、イン

本社/つくば市研究学園7-49-4 ☎029(854)4130 創業/1971(昭和46)年4月6日 支店数/茨城14・千葉2計16支店 社員数/グループ6社総数243人

昨年は、生産性向上や働き方改革に向き合いながら、当社独自のKCS改善活動・ICTツールを活用しての管理と創意工夫を活用した一年でした。人事面では技術系女性4人を含む前年度より多くの学生が入社し、中でも土木部門で創業以来初の女性土木技術者が入社、今春も入社予定です。女性技術者の増員を機に「株木こまの会」を発足運営を始めました。建設業界においては、来年4月からの労働時間上限規制の適用に向け、今年は生産性

株木建設(株)

代表取締役社長

株木 康吉氏



株木らしきで現場力探求

向上を含めた体制作りが本格化する年になると思われま。防災・減災、国土強靱化のさらなる推進のため、DX技術

は下がらず、工事原価の増大により経営環境は依然として厳しくなると予想します。一方、県内では高規格道路周辺の工業団地造成に伴い、企業誘致が積極的に行われており、関連工事の受注獲得への取り組みを強化したいと考えています。また、当社は7月オープンの水戸市新市民会館の施工に加え、周辺道路も現在施工中で、今後中心市街地にて活性化が期待されます。今年もこの

本社/水戸市吉沢町311-1 ☎029(248)0688 東京本社/東京都豊島区高田3-31-5 ☎03(3984)4111 事業内容/総合建設業 https://www.kabuki.co.jp/

昨年は7月に取得した特許「ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム(SRPP)」が大きな反響を得た一年でした。2005年から続けてきた一般家庭の可能性をのぞいたリサイクルに続くわが社の環境ビジネスの第2弾です。SRPPは、FIT法による太陽光ビジネスが2032年の期限とともに訪れる大量廃棄時代に対応するプラットフォームです。

関東道路(株)

代表取締役

武藤 正浩氏



環境DX構築で社会貢献

高騰と多くの問題が発生し、今年は今以上に環境問題、特に再生可能エネルギーへの転換がより一層求められ

できる企業を目指します。SRPPはソーラーパネルの不法投棄や災害の防止、そして正なりユース・リサイクル促進システムで一元管理することでさまざまな企業、業種がプラットフォームに参加ができ、環境情報のネットワーク化を実現します。パネルリサイクルシステムはSRPPの基本事業ですが、目指すのは環境DXの構築にあります。SRPPが産み出す環境DX

本社/筑西市下川島635 栃木支店/栃木県壬生町中央町13-15 事業内容/建設業(土木・舗装)、リサイクル業、製造業など http://www.kanto-doro.co.jp

J A北つくばは1993年2月1日に7市町村J Aの広域合併により誕生し、さらに2006年8月1日に旧J A岩瀬町が加わり、筑西・結城、桜川の3市を管轄し、組合員2万3千人超、貯金高2200億円、販売高150億円を有する組織・事業規模体です。今年合併30周年の節目の年であり、新たな未来に向けて飛躍の年でもあります。昨年は新型コロナウイルス感染拡大による物流網の混乱やロシアのウクライナへの軍事侵襲と長期化などに加え、

北つくば農業協同組合

代表理事組合長

古澤 諭氏



「国産国消」が最重要課題

記録的な円安と原油・原材料の高騰がわれわれ国民生活を直撃し、かつてない深刻な事態に陥りました。特に間の

要国の中で着しく低く、多くの穀物を海外に依存するわが国にとって自給可能なコメの競争力を高める必要があると考えます。具体的には減少しつつある農業従事者や農業担い手を補う手法としてデジタル技術をコメ生産現場へ導入するスマート稲作は急務と考

本店/筑西市岡戸2222 ☎0296(25)6600 支店10カ所、営農経済センター3カ所、正職員数337人